

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第204期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 都 筑 豊

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 上 柳 裕 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	285,422	308,582	614,751
経常利益	(百万円)	23,151	38,200	54,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,030	26,375	29,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,120	36,687	32,636
純資産額	(百万円)	472,091	514,155	480,575
総資産額	(百万円)	1,699,286	1,722,616	1,738,195
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.46	127.59	140.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.4	29.5	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,660	35,475	101,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,852	29,126	52,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,425	26,665	25,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	53,351	48,794	69,074

回次		第203期 第2四半期 連結会計期間	第204期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.27	48.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更や海外からの入国制限が緩和されたことにより、緩やかな回復の動きがみられました。一方、物価高騰や為替の変動、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気が国内経済に与える影響などに注視する必要があります。

当社グループにおきましては、当年度は「事業構造改革と事業推進体制の再編の着実な実行」、「事業環境の回復傾向を捉えた収益拡大」を取組方針に掲げ、引き続き目標数値の早期達成を目指すとともに、事業環境の変化を捉え、次なる成長ステージに向けた取組みも進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は308,582百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は39,087百万円（前年同期比62.2%増）、経常利益は38,200百万円（前年同期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,375百万円（前年同期比102.4%増）となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

運輸事業では、鉄道業におきまして、感染症法上の位置づけ変更による通勤・通学利用の回復やゴールデンウィークや夏期休暇等を中心とした行楽利用の回復により定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金制度導入及びスペース Xの運行開始により、運輸事業全体としては、営業収益は103,461百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は16,288百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

(レジャー事業)

レジャー事業では、旅行業において自治体等の各種感染防止対策事業等の縮減により受託収入は減少したものの、教育旅行等の団体旅行を中心に旅行取扱高は回復いたしました。また、感染症法上の位置づけ変更による国内旅行需要及び入国制限解除に伴う訪日外国人旅行客の増加によるホテル業における都内ホテルを中心とした稼働率及び客室単価上昇、スカイツリー業における入場者数の回復等により、レジャー事業全体としては、営業収益は92,380百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は13,195百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、不動産賃貸業において獨協大学前エリアに本年3月に開業した商業施設「TOBU icourt/トープ イコート」が寄与したことに加えて、スカイツリータウン業における国内外からの観光客の回復による来場者増加により、不動産事業全体としては、営業収益は24,766百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は6,052百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(流通事業)

流通事業では、百貨店業におきまして、外出機会の増加や脱マスク需要等により化粧品や婦人雑貨等が好調に推移いたしました。また、ストア業では、物価上昇による買い上げ点数減や閉店の影響により減収となったものの、販売価格の見直しにより利益が改善いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は82,698百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,831百万円（前年同期比173.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、建設業における完成工事増により増収となったことに加えて原価率が改善したことで、営業収益は38,371百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は2,362百万円（前年同期比325.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により1,722,616百万円となり、前連結会計年度末と比べ15,579百万円（前期比0.9%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,208,460百万円となり、前連結会計年度末と比べ49,159百万円（前期比3.9%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により514,155百万円となり、前連結会計年度末と比べ33,580百万円（前期比7.0%増）の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、48,794百万円となり、前連結会計年度末と比べ20,279百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益37,735百万円に、減価償却費25,713百万円等を加減算した結果、35,475百万円の資金収入となりました。前第2四半期連結累計期間と比べ税金等調整前四半期純利益が増加したものの、仕入債務が減少したこと等により、10,184百万円の資金収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29,126百万円の資金支出となりました。前第2四半期連結累計期間と比べ固定資産の取得による支出が増加したこと等により、1,273百万円の資金支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,665百万円の資金支出となりました。前第2四半期連結累計期間と比べ社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入が減少したこと等により、16,239百万円の資金支出の増加となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,815,421	209,815,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	209,815,421	209,815,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		209,815,421		102,135		52,511

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,362	16.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,564	5.59
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	5,235	2.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,990	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,877	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,187	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,752	1.33
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,371	1.14
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	2,024	0.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,960	0.94
計		71,328	34.48

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,004千株があります。
2 富国生命保険相互会社は、上記のほか当社株式1,164千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は当社が留保しております。
3 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、2023年7月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2023年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	4,065	1.94
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	216	0.10
ブラックロック(ネザーランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	322	0.15
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	379	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,992	0.95
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,804	2.29
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,140	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	222	0.11
計		15,143	7.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,004,300		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,464,500	2,064,645	
単元未満株式	普通株式 342,621		
発行済株式総数	209,815,421		
総株主の議決権		2,064,645	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	3,004,300		3,004,300	1.43
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		3,008,300		3,008,300	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,255	48,985
受取手形、売掛金及び契約資産	85,146	70,055
分譲土地建物	19,235	24,643
その他	32,912	34,751
貸倒引当金	459	194
流動資産合計	206,090	178,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	530,107	524,316
土地	636,409	636,275
その他（純額）	227,331	231,111
有形固定資産合計	1,393,848	1,391,703
無形固定資産	19,455	19,430
投資その他の資産		
投資有価証券	73,614	87,735
その他	46,318	46,847
貸倒引当金	1,132	1,342
投資その他の資産合計	118,801	133,240
固定資産合計	1,532,105	1,544,373
資産合計	1,738,195	1,722,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,922	42,330
短期借入金	2, 3 36,362	2, 3 23,862
1年内返済予定の長期借入金	2 83,143	2 91,678
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	19,920	30,120
引当金	7,751	9,633
その他	260,339	238,313
流動負債合計	459,439	445,938
固定負債		
社債	158,160	138,100
長期借入金	2 494,592	2 476,172
引当金	994	975
退職給付に係る負債	43,997	43,374
その他	100,435	103,898
固定負債合計	798,181	762,522
負債合計	1,257,620	1,208,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,958	51,958
利益剰余金	258,028	281,334
自己株式	10,302	10,302
株主資本合計	401,820	425,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,624	35,891
土地再評価差額金	47,593	47,560
為替換算調整勘定	144	184
退職給付に係る調整累計額	428	541
その他の包括利益累計額合計	72,933	83,094
非支配株主持分	5,820	5,934
純資産合計	480,575	514,155
負債純資産合計	1,738,195	1,722,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	285,422	308,582
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	203,529	210,069
販売費及び一般管理費	1 57,794	1 59,424
営業費合計	261,324	269,494
営業利益	24,097	39,087
営業外収益		
受取配当金	893	1,009
保険配当金	441	411
その他	1,200	1,177
営業外収益合計	2,534	2,598
営業外費用		
支払利息	2,873	2,872
その他	607	612
営業外費用合計	3,480	3,485
経常利益	23,151	38,200
特別利益		
固定資産売却益	101	64
投資有価証券売却益	177	309
工事負担金等受入額	4,853	21
補助金収入	0	170
その他	181	60
特別利益合計	5,315	627
特別損失		
固定資産除却損	398	227
固定資産圧縮損	4,851	20
減損損失	1,714	374
投資有価証券評価損	-	336
退職給付制度終了損	2 423	-
退職特別加算金	3 409	-
その他	288	133
特別損失合計	8,085	1,093
税金等調整前四半期純利益	20,381	37,735
法人税、住民税及び事業税	7,364	11,523
法人税等調整額	21	276
法人税等合計	7,343	11,247
四半期純利益	13,037	26,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,030	26,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,037	26,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,211	10,272
為替換算調整勘定	75	40
退職給付に係る調整額	204	112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	2,082	10,199
四半期包括利益	15,120	36,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,110	36,569
非支配株主に係る四半期包括利益	10	117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,381	37,735
減価償却費	26,436	25,713
減損損失	1,714	374
退職給付制度終了損	423	-
退職特別加算金	409	-
投資有価証券売却損益(は益)	177	309
投資有価証券評価損益(は益)	-	336
のれん償却額	192	193
受取利息及び受取配当金	903	1,024
支払利息	2,873	2,872
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,353	15,090
棚卸資産の増減額(は増加)	8,485	5,973
仕入債務の増減額(は減少)	183	9,591
その他	14,475	17,220
小計	55,170	48,196
利息及び配当金の受取額	923	1,025
利息の支払額	2,820	2,859
退職特別加算金の支払額	409	-
法人税等の支払額	7,203	10,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,660	35,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	34	7
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	214	646
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,888	39,708
有形及び無形固定資産の売却による収入	123	67
工事負担金等受入による収入	5,738	10,047
その他	6	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,852	29,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,710	12,500
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	78,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	58,000	30,000
長期借入れによる収入	3,799	17,418
長期借入金の返済による支出	27,088	27,303
社債の発行による収入	22,500	-
社債の償還による支出	2,560	9,860
配当金の支払額	2,091	3,102
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	1,599	956
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	207	-
その他	467	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,425	26,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,466	20,279
現金及び現金同等物の期首残高	45,885	69,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,351	1 48,794

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	263,524百万円	263,452百万円

- 2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社における借入金のうち398,516百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金398,516百万円のうち61,000百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社における借入金のうち381,341百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金381,341百万円のうち58,560百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

- 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	15,120百万円	-百万円
差引額	74,880百万円	90,000百万円

- 4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	23,945百万円	30,659百万円

- 5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
埼玉県住宅供給公社	416百万円	328百万円
(一財)渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団	845百万円	831百万円
計	1,262百万円	1,159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	23,573百万円	23,585百万円
経費	20,858百万円	22,724百万円
賞与引当金繰入額	1,277百万円	1,516百万円
退職給付費用	321百万円	538百万円

2 退職給付制度終了損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

3 退職特別加算金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	53,535百万円	48,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	183百万円	191百万円
現金及び現金同等物	53,351百万円	48,794百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,087	10.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	3,131	15.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 1株当たり配当額には記念配当5.0円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,102	15.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	5,170	25.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金2百万円を含めております。

2 1株当たり配当額には記念配当5.0円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	91,740	81,849	16,252	76,739	18,840	285,422	-	285,422
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,674	293	6,418	4,625	17,788	30,800	30,800	-
計	93,414	82,142	22,671	81,365	36,628	316,222	30,800	285,422
セグメント利益	9,676	8,322	5,096	669	555	24,320	222	24,097

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	101,677	92,167	18,266	77,823	18,647	308,582	-	308,582
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,784	212	6,500	4,874	19,724	33,096	33,096	-
計	103,461	92,380	24,766	82,698	38,371	341,678	33,096	308,582
セグメント利益	16,288	13,195	6,052	1,831	2,362	39,730	642	39,087

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	65,708	-	-	-	-	65,708
バス・タクシー業	13,298	-	-	-	-	13,298
旅行業	-	63,879	-	-	-	63,879
ホテル業	-	8,003	-	-	-	8,003
スカイツリー業	-	3,352	-	-	-	3,352
不動産分譲業	-	-	1,258	-	-	1,258
百貨店業	-	-	-	24,832	-	24,832
ストア業	-	-	-	36,478	-	36,478
建設業	-	-	-	-	12,867	12,867
その他	10,027	5,248	1,765	12,325	5,911	35,278
顧客との契約から生じる収益	89,034	80,483	3,023	73,636	18,779	264,956
その他の収益	2,705	1,365	13,228	3,103	61	20,465
外部顧客への営業収益	91,740	81,849	16,252	76,739	18,840	285,422

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	73,727	-	-	-	-	73,727
バス・タクシー業	14,660	-	-	-	-	14,660
旅行業	-	66,846	-	-	-	66,846
ホテル業	-	12,543	-	-	-	12,543
スカイツリー業	-	5,979	-	-	-	5,979
不動産分譲業	-	-	1,338	-	-	1,338
百貨店業	-	-	-	25,392	-	25,392
ストア業	-	-	-	35,912	-	35,912
建設業	-	-	-	-	12,753	12,753
その他	10,482	5,451	2,562	13,255	5,832	37,583
顧客との契約から生じる収益	98,870	90,821	3,900	74,561	18,586	286,739
その他の収益	2,807	1,346	14,365	3,262	61	21,842
外部顧客への営業収益	101,677	92,167	18,266	77,823	18,647	308,582

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円46銭	127円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,030	26,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,030	26,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,624	206,717

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間119千株、当第2四半期連結累計期間102千株)

2 【その他】

第204期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,170百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円00銭が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞國 真輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。